

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：労働団体・働き方改革担当  
 内線：4509 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B105	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目 分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業の概要 県内中小企業の新入社員の育成を3年間集中的に支援することにより、社会人としての基礎を確立させ、企業の戦力となり得る人材を育成し、若手社員の定着を促進する。 (1) 新入社員合同入社式 1,755千円 (2) 新入社員合同研修会 3,024千円 (3) 2年目・3年目社員合同研修会 2,727千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新入社員合同入社式 1,755千円 県と関係団体が連携して合同入社式を開催する。 イ 新入社員合同研修会 3,024千円 ビジネスマナーなどの初歩的な研修を通して、交流や仲間づくりを支援する。 ウ 2年目・3年目社員合同研修会 2,727千円 入社2年目・3年目の若手社員を対象に研修を行い、企業の戦力となり得る人材育成を支援する。 (2) 事業計画 ア 新入社員合同入社式 4月 300人 さいたま市内で開催 (半日) イ 新入社員合同研修会 5～6月 (1日) 研修会は地域別にそれぞれ6会場で合計6回開催 ウ 2年目・3年目社員合同研修会 9月 (1日) コミュニケーション能力向上、モチベーションアップ、メンタルヘルスケア、課題解決、PDCA、業務改善等のテーマから実施内容を選択 (3) 事業効果 新入社員の働く意欲の向上を図り、入社後3年間の育成を集中的に支援することにより、若手人材が企業に定着し、長期にわたって勤続・活躍できるよう後押しする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内経済6団体、県雇用対策協議会、工業団地工業会・協同組合、産業別企業団体等と連携する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	7,506						7,506	0	
前年額	7,506						7,506		